

調査結果の概要

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 園数(表1, 2, 図1)

- ① 園数は143園(本園143園)で、新設が1園(本園)で、廃園が6園(本園4園、分園2園)となっており、前年度より5園減少している。
- ② 園数を設置者別にみると、国立1園、公立109園(市立82園、町立27園)、私立33園(学校法人立32園、個人立1園)となっている。
- ③ 全幼稚園のうち、国・公立の占める割合は76.9%である。なお、全国平均は36.1%となっている。

表1 幼稚園の設置者別園数

(単位：園)

区分	計	国立 (本園)	公立			私立	
			市立	町立		学校法人立 (本園)	個人立 (本園)
			本園	本園	分園		
平成26年度	169	1	99	32	2	34	1
27	158	1	90	30	2	34	1
28	154	1	89	27	2	34	1
29	148	1	85	27	2	32	1
30	143	1	82	27	-	32	1

- ④ 在園者数から園の規模をみると、50人以下が64園(全幼稚園数の44.8%)、51~100人が41園(同28.7%)、101~150人が20園(同14.0%)等となっており、100人以下の幼稚園が全体の73.4%を占めている。

表2 幼稚園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区分	平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立
総数	169	100.0	134	35	158	100.0	123	35	154	100.0	119	35	148	100.0	115	33	143	100.0	110	33
50人以下	63	37.3	61	2	63	39.9	61	2	66	42.9	64	2	63	42.6	61	2	64	44.8	62	2
51~100	58	34.3	50	8	49	31.0	43	6	44	28.6	38	6	47	31.8	41	6	41	28.7	36	5
101~150	24	14.2	15	9	24	15.2	12	12	23	14.9	11	12	18	12.2	8	10	20	14.0	7	13
151~200	12	7.1	5	7	9	5.7	4	5	8	5.2	3	5	8	5.4	2	6	6	4.2	3	3
201~250	5	3.0	2	3	7	4.4	2	5	6	3.9	1	5	6	4.1	2	4	6	4.2	1	5
251~300	5	3.0	1	4	3	1.9	1	2	4	2.6	2	2	4	2.7	1	3	4	2.8	1	3
301人以上	2	1.2	-	2	3	1.9	-	3	3	1.9	-	3	2	1.4	-	2	2	1.4	-	2

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が129園、4歳児と5歳児で編制している園が4園、3歳児と5歳児で編制している園が3園、3歳児と4歳児で編制している園が1園、5歳児のみで編制している園が1園である。(休園中が5園)

(2) 学級数

- ① 学級数は618学級(国立5学級、公立363学級、私立250学級)で、前年度より21学級減少している。
- ② 1学級当たりの園児数は17.5人で、前年度より0.3人減少している。

(3) 在園者数(表3, 図2, 3, 4)

- ① 在園者数は10,791人(男5,535人、女5,256人)で、前年度より557人減少(男261人、女296人)している。

図1 幼稚園の編成方式別構成比

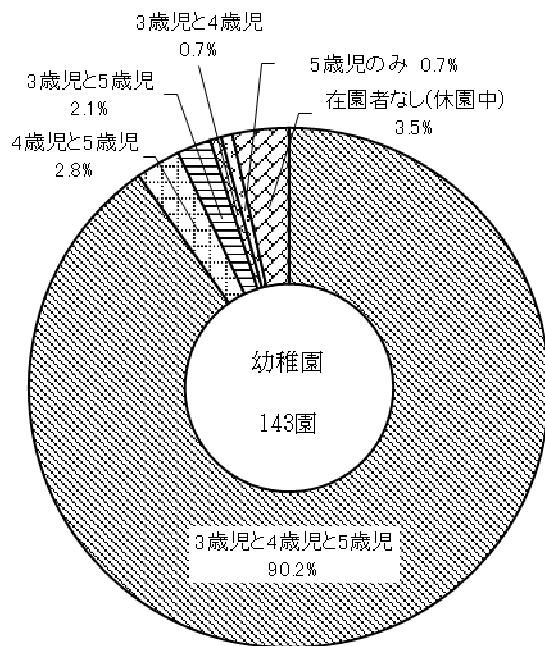
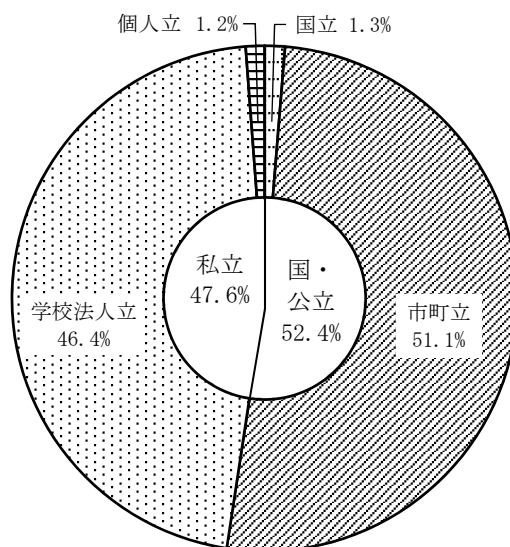


表3 幼稚園の年齢別在園者数及び修了者数

(単位：人)

区分	総数			3歳児		4歳児		5歳児		前年度修了者		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女
平成26年度	13,887	7,057	6,830	2,099	1,997	2,386	2,361	2,572	2,472	5,045	2,575	2,470
27	13,157	6,746	6,411	2,036	1,932	2,314	2,148	2,396	2,331	5,028	2,569	2,459
28	12,451	6,436	6,015	1,891	1,814	2,243	2,079	2,302	2,122	4,749	2,417	2,332
29	11,348	5,796	5,552	1,714	1,663	1,920	1,879	2,162	2,010	4,443	2,315	2,128
30	10,791	5,535	5,256	1,678	1,575	1,901	1,778	1,956	1,903	4,219	2,168	2,051

図2 設置者別在園者数構成比



- ② 設置者別にみると、国立135人(全在園者数の1.3%)、公立5,515人(同51.1%)、私立5,141人(同47.6%)となっている。
- ③ 年齢別にみると、3歳児3,253人(全在園者数の30.1%)、4歳児3,679人(同34.1%)、5歳児3,859人(同35.8%)となっている。
- ④ 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合(就園率)は50.5%で、前年度より2.3ポイント低下している。なお、全国平均は44.8%で、本県は全国第11位となっている。

図3 幼稚園の就園率の推移

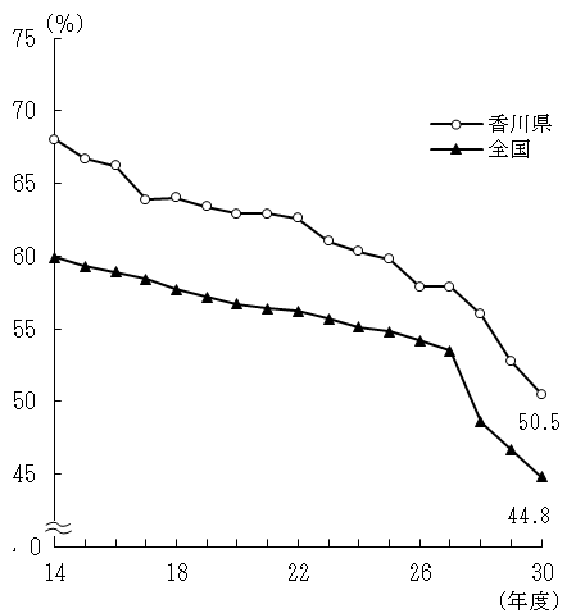
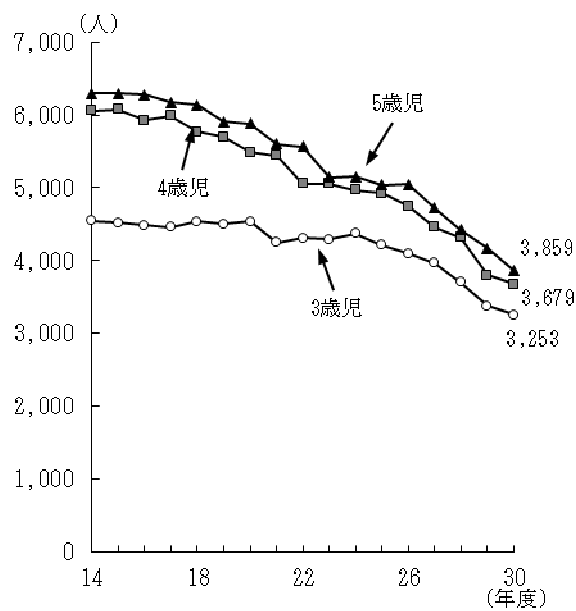


図4 幼稚園の年齢別在園者数の推移



(4) 教員数 (表4, 図5, 6)

- ① 教員数 (本務者) は1,069人 (国立7人、公立648人、私立414人) で、前年度より3人減少している。
- ② 教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は95.2%で、前年度より0.4ポイント低下している。
- ③ 本務教員一人当たりの園児数は10.1人で、前年度より0.5人減少している。なお、全国平均は12.6人で、前年度より0.4人減少している。

表4 幼稚園の職名別教員数 (本務者)

(単位: 人)

区分	総数			園長		副園長		教頭		主幹教諭	指導教諭	教諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女			男	女				男	女
平成26年度	1,202	49	1,153	20	120	1	14	2	36	13	-	19	679	1	1	-	7	289
27	1,135	44	1,091	21	114	1	14	2	34	8	-	18	661	1	1	-	2	258
28	1,112	41	1,071	21	112	1	13	2	31	9	2	16	652	1	1	-	1	250
29	1,072	47	1,025	21	108	4	14	1	27	10	2	18	649	1	-	-	3	214
30	1,069	51	1,018	21	103	5	16	2	26	23	-	20	657	2	2	-	3	189

図5 幼稚園教員(本務者)1人当たり園児数

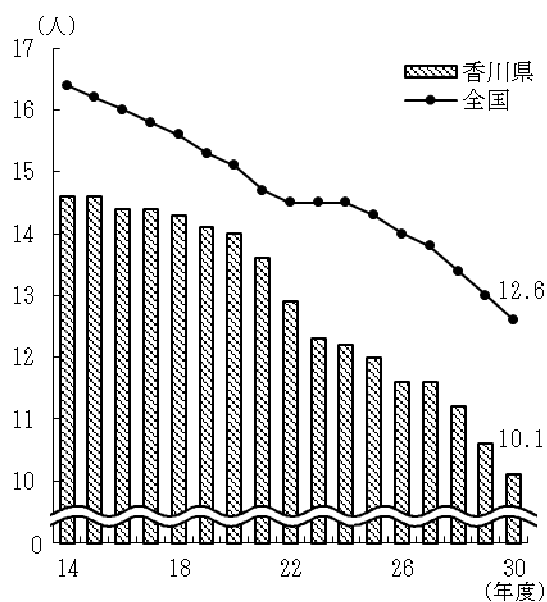
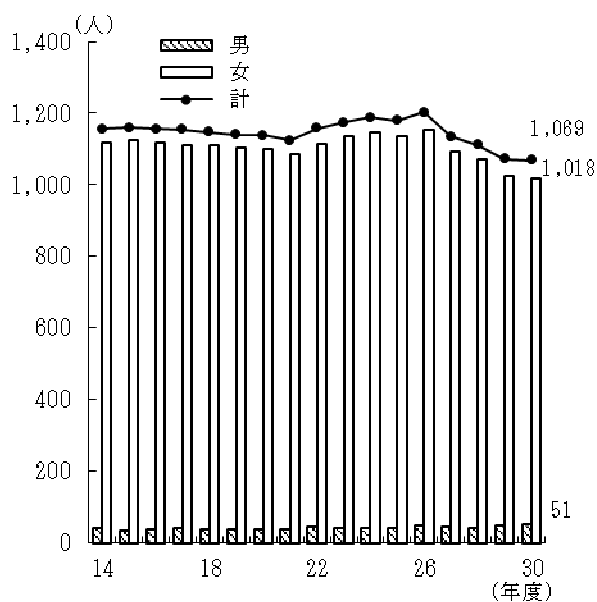


図6 幼稚園教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表5)

- ① 職員数(本務者)は116人(国立1人、公立41人、私立74人)で、前年度より4人増加している。

表5 幼稚園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		用務員・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女
平成26年度	122	37	85	11	30	26	55
27	125	37	88	10	36	27	52
28	112	36	76	12	33	24	43
29	112	32	80	10	36	22	44
30	116	33	83	12	37	21	46

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数 (表 6, 7)

- ① 園数は33園（本園32園、分園1園）で、前年度より8園増加（新設が1園、保育所から移行が7園）している。
- ② 園数を設置者別にみると、公立16園（市立11園、町立5園）、私立17園（学校法人立3園、社会福祉法人立14園）となっている。
- ③ 全園数のうち、公立の占める割合は48.5%である。なお、全国平均は14.4%となっている。

表 6 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位：園)

区 分	計	公 立				私 立			
		市 立		町 立		学校法人立		社会福祉法人立	
		本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園
平成28年度	17	8	-	5	-	1	-	2	1
29	25	11	-	5	-	3	-	5	1
30	33	11	-	5	-	3	-	13	1

- ④ 3歳児～5歳児の在園者数から園の規模をみると、50人以下が6園（全幼稚園数の18.2%）、51～100人が16園（同48.5%）、101～150人が8園（同24.2%）等となっており、100人以下の園が全体の66.7%を占めている。

表 7 幼保連携型認定こども園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区 分	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立
総 数	17	100.0	13	4	25	100.0	16	9	33	100.0	16	17
50人以下	4	23.5	2	2	4	16.0	2	2	6	18.2	2	4
51～100	8	47.1	6	2	12	48.0	6	6	16	48.5	5	11
101～150	4	23.5	4	-	6	24.0	6	-	8	24.2	7	1
151～200	1	5.9	1	-	2	8.0	2	-	2	6.1	2	-
201人以上	-	-	-	-	1	4.0	-	1	1	3.0	-	1

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が31園、3歳児のみで編成している園が1園である。（1園は3歳児～5歳児が不在）

(2) 学 級 数

- ① 学級数は145学級（公立78学級、私立67学級）となっており、前年度より28学級増加している。
- ② 1学級当たりの3歳～5歳の園児数は21.0人で、前年度より0.1人増加している。

(3) 在園者数(表8, 図7)

① 在園者数は4,348人(男2,252人、女2,096人)で、前年度より1,010人増加(男516人、女494人)している。

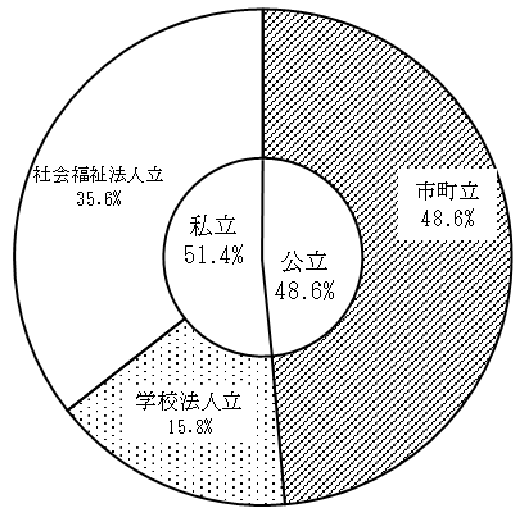
表8 幼保連携型認定こども園の年齢別在園者数

区分	(単位:人)														
	総数			0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成28年度	1,945	1,011	934	33	43	116	122	164	107	255	219	209	224	234	219
29	3,338	1,736	1,602	54	53	192	177	214	204	441	370	466	410	369	388
30	4,348	2,252	2,096	85	76	260	256	331	299	498	501	526	465	552	499

図7 設置者別在園者数構成比

② 設置者別にみると、公立2,111人(全在園者数の48.6%)、私立2,237人(同51.4%)となっている。

③ 年齢別にみると、0歳児161人(全在園者数の3.7%)、1歳児516人(同11.9%)、2歳児630人(同14.5%)、3歳児999人(同23.0%)、4歳児991人(同22.8%)、5歳児1,051人(同24.2%)となっている。



(4) 教育・保育職員数(表9)

① 教育・保育職員数(本務者)は724人(公立344人、私立380人)で、前年度より234人増加している。

② 教育・保育職員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は95.6%で、前年度より0.5ポイント増加している。

③ 本務教育・保育職員一人当たりの園児数(0~5歳児)は6.0人で前年度より0.8人減少している。なお、全国平均は6.5人である。

表9 幼保連携型認定こども園の職名別教育・保育職員数(本務者)

区分	(単位:人)																				
	総数			園長		副園長		教頭		主幹保育教諭		主幹指導教諭		保育教諭		助保育教諭		養護教諭	栄養教諭	講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
平成28年度	315	18	297	2	14	-	16	-	-	1	6	-	-	13	177	-	5	-	1	2	78
29	490	24	466	4	19	-	21	1	-	1	13	-	1	18	283	-	6	1	5	-	117
30	724	32	692	5	26	-	26	1	2	1	27	-	13	24	470	-	-	1	5	1	122

(5) 職 員 数 (表 10)

① 職員数(本務者)は116人(公立61人、私立55人)で、前年度より40人増加している。

表10 幼保連携型認定こども園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		養護職員 (看護師等)		調理員		用務員 ・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成28年度	56	4	52	1	3	-	1	-	43	3	5
29	76	6	70	2	5	-	2	-	57	4	6
30	116	10	106	6	15	-	5	1	77	3	9

3 小 学 校

(1) 学 校 数 (表 11, 12, 13)

- ① 学校数は165校（本校163校、分校2校）で、新設がなく、廃校が1校（本校1校）となっており、前年度より1校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立163校（市立132校、町立31校）となっており、前年度より公立が1校減少している。

表11 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立					(再掲) 公立小学校 へき地等の指定学校		
	計	本校	分校		計	市 立		町 立		計	本校	分校
						本校	分校	本校	分校			
平成26年度	179	177	2	2	177	141	2	34	-	17	15	2
27	170	169	1	2	168	136	1	31	-	14	13	1
28	167	165	2	2	165	132	2	31	-	14	13	1
29	166	164	2	2	164	131	2	31	-	14	13	1
30	165	163	2	2	163	130	2	31	-	13	12	1

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は13校で、前年度より1校減少している。全公立校に占める割合は8.0%である。

表12 小学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・児童数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			児 童 数			教員数 (本務者)			負担法による事務 職員数 (本務者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	13	12	1	482	482	-	76	76	-	5	5	-
特 別 地	2	2	-	306	306	-	36	36	-	2	2	-
準へき地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 級	6	5	1	161	161	-	26	26	-	3	3	-
2 級	3	3	-	6	6	-	5	5	-	-	-	-
3 級	1	1	-	8	8	-	6	6	-	-	-	-
4 級	1	1	-	1	1	-	3	3	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・の順にへき地の度合いが強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は151校（本校）で、全学校数に占める割合は91.5%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数でみると、11学級以下の小規模校は71校（本校数の43.6%）、次いで12～18学級の標準校49校（同30.1%）、19学級以上の大規模校43校（同26.4%）となっている。また、県内の大規模校のうち、60.5%は高松市にある。

表13 小学校の規模別学校数（本校のみ）

(単位:校・%)

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			11学級以下		12～18学級		19～24学級		25学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成26年度	177	100.0	83	46.9	49	27.7	29	16.4	16	9.0
27	169	100.0	76	45.0	47	27.8	27	16.0	19	11.2
28	165	100.0	72	43.6	49	29.7	26	15.8	18	10.9
29	164	100.0	73	44.5	46	28.0	29	17.7	16	9.8
30	163	100.0	71	43.6	49	30.1	27	16.6	16	9.8

(2) 学 級 数 (表 14)

- ① 学級数は2,331学級で、前年度より2学級減少している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級1,866学級（全学級数の80.1%）、複式学級10学級（同0.4%）、特別支援学級455学級（同19.5%）となっており、前年度より単式学級で30学級減少、複式学級で2学級増加、特別支援学級で26学級増加している。
- ③ 1学級当たりの児童数は21.9人で、前年度より0.2人減少している。

表14 小学校の編制方式別学級数

(単位:学級・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成26年度	2,393	100.0	1,977	82.6	13	0.5	403	16.8
27	2,365	100.0	1,945	82.2	11	0.5	409	17.3
28	2,335	100.0	1,908	81.7	7	0.3	420	18.0
29	2,333	100.0	1,896	81.3	8	0.3	429	18.4
30	2,331	100.0	1,866	80.1	10	0.4	455	19.5

(3) 児 童 数 (図 8, 表 15, 16, 17)

- ① 児童数は51,126人（男26,249人、女24,877人）で、前年度より332人減少（男54人、女278人）している。児童数は昭和58年度以降減少傾向が続き、平成21年度以降は毎年度過去最低を更新している。
- ② 小学校第1学年の児童数は、8,350人（男4,300人、女4,050人）で、前年度より68人減少（男93人減少、女25人増加）している。

図 8 小学校の推移

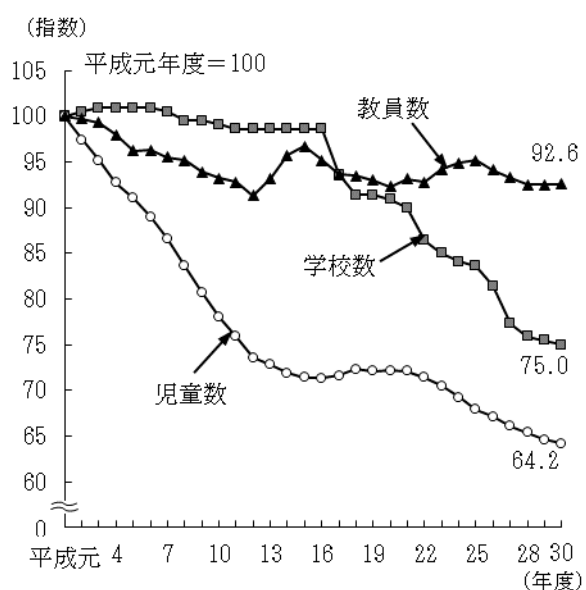


表15 小学校の児童数

(単位:人)

区 分	総 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	計	国立	公立						
平成26年度	53,422	1,067	52,355	8,709	8,612	8,623	9,069	9,017	9,392
27	52,635	1,059	51,576	8,678	8,714	8,605	8,603	9,042	8,993
28	52,088	1,042	51,046	8,483	8,671	8,693	8,618	8,609	9,014
29	51,458	1,022	50,436	8,418	8,462	8,708	8,663	8,627	8,580
30	51,126	1,027	50,099	8,350	8,377	8,475	8,691	8,630	8,603
内訳 男	26,249	525	25,724	4,300	4,375	4,339	4,447	4,444	4,344
女	24,877	502	24,375	4,050	4,002	4,136	4,244	4,186	4,259

③ 編制方式別にみると、単式学級の児童が49,549人で、全児童数に占める割合は96.9%となっている。

表16 小学校の編制方式別児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成26年度	53,422	100.0	52,244	97.8	71	0.1	1,107	2.1
27	52,635	100.0	51,402	97.7	56	0.1	1,177	2.2
28	52,088	100.0	50,792	97.5	36	0.1	1,260	2.4
29	51,458	100.0	50,063	97.3	31	0.1	1,364	2.7
30	51,126	100.0	49,549	96.9	50	0.1	1,527	3.0

④ 特別支援学級の児童数は1,527人で、前年度より163人増加している。この内訳は、情緒障害が744人（特別支援学級全児童数の48.7%）、知的障害が647人（同42.4%）等となっている。

表17 小学校の種類別特別支援学級児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成26年度	1,107	100.0	510	46.1	48	4.3	43	3.9	7	0.6	28	2.5	471	42.5
27	1,177	100.0	528	44.9	39	3.3	50	4.2	9	0.8	29	2.5	522	44.4
28	1,260	100.0	547	43.4	39	3.1	56	4.4	12	1.0	23	1.8	583	46.3
29	1,364	100.0	588	43.1	40	2.9	57	4.2	6	0.4	24	1.8	649	47.6
30	1,527	100.0	647	42.4	42	2.8	61	4.0	6	0.4	27	1.8	744	48.7

⑤ 外国人児童数は211人で、前年度より24人増加している。

⑥ 帰国児童数は9人で、前年度より2人減少している。

(4) 教員数(表18, 図9, 10, 11)

① 教員数(本務者)は3,603人(男1,216人、女2,387人)で、前年度より4人増加(男9人増加、女5人減少)している。

表18 小学校の職名別教員数(本務者)

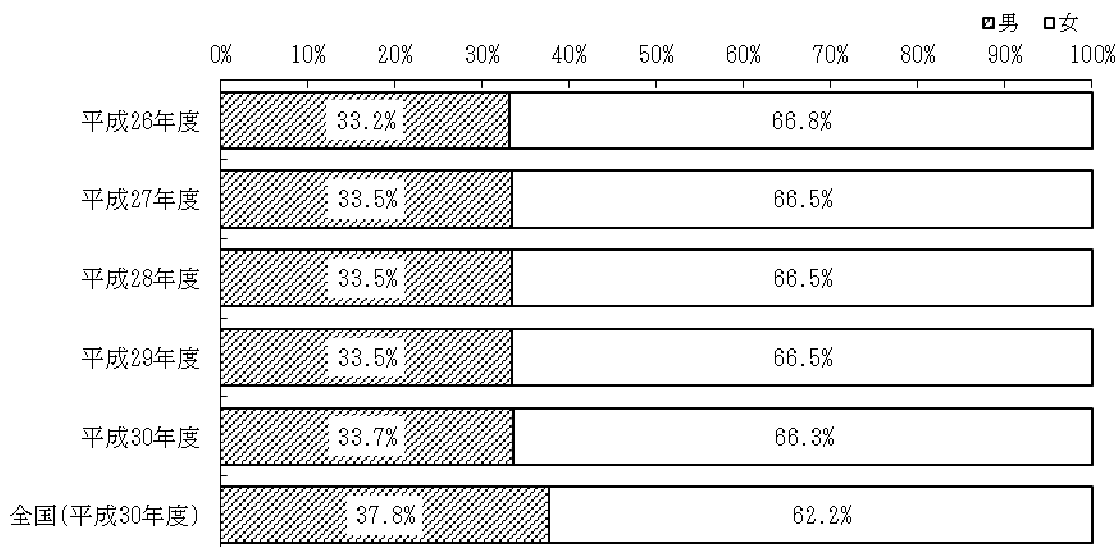
(単位:人)

区分	総数			校長		副校長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成26年度	3,663	1,217	2,446	142	27	1	1	159	48	9	2	2	27	827	1,849	161	37	2	50	75	244
27	3,631	1,218	2,413	133	28	2	-	152	48	9	2	2	32	826	1,809	163	28	3	49	91	254
28	3,598	1,205	2,393	130	26	-	1	145	52	10	1	2	34	816	1,805	159	31	3	46	99	238
29	3,599	1,207	2,392	130	26	-	1	142	55	9	2	3	38	819	1,781	160	30	3	48	101	251
30	3,603	1,216	2,387	127	28	-	1	133	64	8	3	3	40	820	1,755	160	28	2	47	123	261

② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は66.3%で前年度より0.2ポイント低下している。

また、全国平均は62.2%で、女性教員の占める割合で本県は全国第5位となっている。

図9 小学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの児童数は14.2人で、前年度より0.1人減少している。また、全国平均は15.3人となっている。

図10 小学校教員(本務者)1人当たり児童数

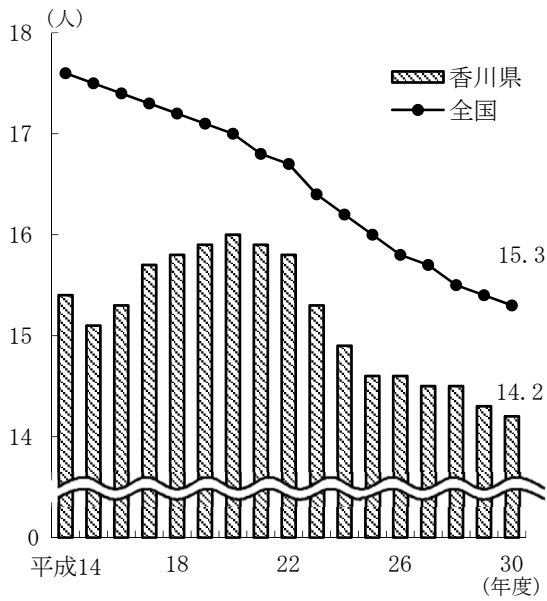
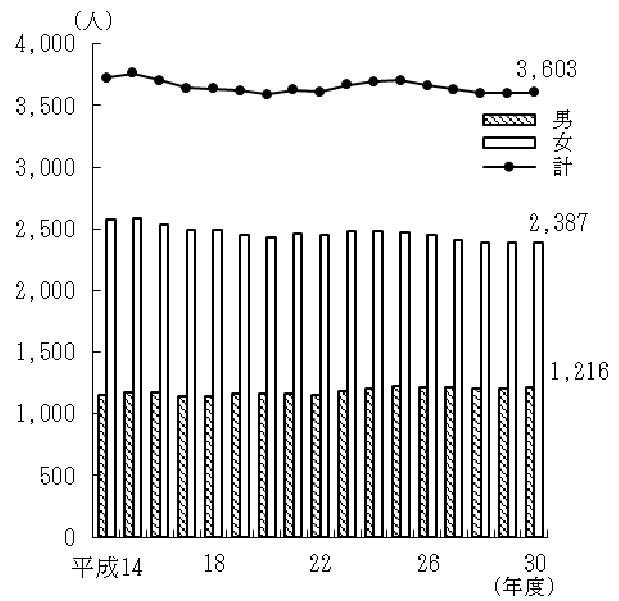


図11 小学校教員数(本務者)の推移



(5) 職員数(表19)

① 職員数(本務者)は608人(男98人、女510人)で、前年度より12人減少(男3人、女9人)している。

表19 小学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			負担法による者		その他の者													
				事務職員		学校栄養職員		18表以外の教員		事務職員		学校図書館事務員		学校給食調理従事員		用務員		警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成26年度	605	106	499	16	172	-	11	10	18	2	8	1	3	36	124	34	93	7	70
27	619	109	510	15	171	-	11	12	29	2	8	1	3	37	125	32	86	10	77
28	649	106	543	15	168	-	8	12	33	2	11	1	16	38	114	27	86	11	107
29	620	101	519	19	167	-	6	10	33	2	15	1	17	36	117	26	77	7	87
30	608	98	510	19	165	-	8	5	27	3	13	1	14	35	112	25	75	10	96

注:「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

「18表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

4 中 学 校

(1) 学 校 数 (表 20, 21, 22)

- ① 学校数は76校（本校75校、分校1校）で、新設がなく、廃校が1校（本校1校）となっており、前年度より1校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立69校（県立1校、市立56校、町立11校、組合立1校）、私立5校となっており、前年度より公立が1校減少している。

表20 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立						私立 (本校)	(再掲)公立中学校 へき地等の指定学校			
	計	本校	分校		計	県立 (本校)	市 立		町 立			組合立 (本校)	計	本校	分校
							本校	分校	本校	分校					
平成26年度	79	79	-	2	72	1	58	-	12	-	1	5	9	9	-
27	77	77	-	2	70	1	56	-	12	-	1	5	9	9	-
28	77	76	1	2	70	1	56	1	11	-	1	5	10	10	-
29	77	76	1	2	70	1	56	1	11	-	1	5	10	10	-
30	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は9校で、前年度より1校減少している。全公立校に占める割合は13.0%であり、前年度より1.3ポイント減少している。

表21 中学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・生徒数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)			負担法による事務 職員数 (本務者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	9	9	-	360	360	-	73	73	-	4	4	-
特 別 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準へき地	1	1	-	283	283	-	32	32	-	1	1	-
1 級	4	4	-	68	68	-	32	32	-	2	2	-
2 級	2	2	-	3	3	-	4	4	-	-	-	-
3 級	1	1	-	6	6	-	5	5	-	1	1	-
4 級	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は58校(本校)で、全学校数に占める割合は76.3%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数で見ると、11学級以下の小規模校は33校（本校数の44.0%）、12～18学級の標準校25校（同33.3%）、19学級以上の大規模校17校（同22.7%）となっている。また、県内の大規模校のうち、64.7%は高松市にある。

表 22 中学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			5 学級以下		6～11学級		12～18学級		19学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成26年度	79	100.0	16	20.3	17	21.5	28	35.4	18	22.8
27	77	100.0	16	20.8	15	19.5	25	32.5	21	27.3
28	76	100.0	14	18.4	16	21.1	24	31.6	22	28.9
29	76	100.0	13	17.1	17	22.4	26	34.2	20	26.3
30	75	100.0	13	17.3	20	26.7	25	33.3	17	22.7

(2) 学 級 数 (表 23)

- ① 学級数は976学級で、前年度より36学級減少している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級816学級（全学級数の83.6%）、複式学級2学級（同0.2%）、特別支援学級158学級（同16.2%）となっており、前年度より単式学級では26学級減少、複式学級は前年度と同数で、特別支援学級は10学級減少している。
- ③ 1学級当たりの生徒数は27.0人で、前年度より0.1人増加している。

表 23 中学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成26年度	1,008	100.0	850	84.3	-	-	158	15.7
27	1,032	100.0	864	83.7	-	-	168	16.3
28	1,012	100.0	855	84.5	-	-	157	15.5
29	1,012	100.0	842	83.2	2	0.2	168	16.6
30	976	100.0	816	83.6	2	0.2	158	16.2

(3) 生 徒 数 (図 12, 表 24, 25)

- ① 生徒数は26,389人（男13,349人、女13,040人）で、前年度より826人減少（男587人、女239人）している。生徒数は昭和63年度以降減少傾向が続き、平成22年度に過去最低となった後、3年連続で増加したが、平成26年度から減少し、平成28年度以降は毎年度過去最低を更新している。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、8,495人（男4,222人、女4,273人）で、前年度より458人減少（男329人、女129人）している。

図 12 中学校の推移

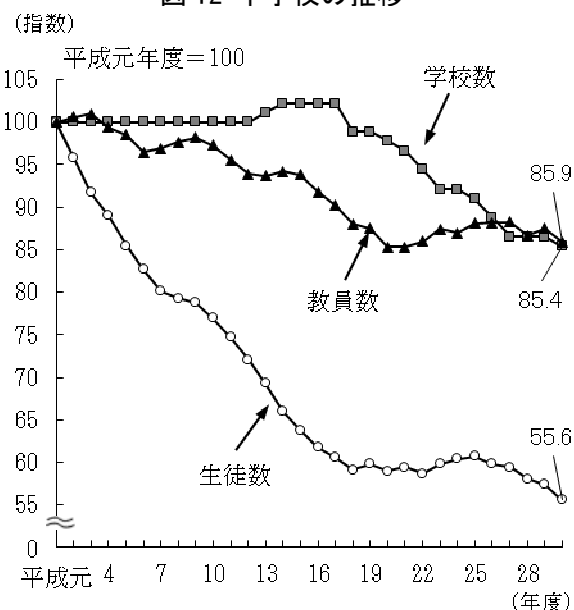


表24 中学校の生徒数

(単位:人)

区 分	総 数				1 学年	2 学年	3 学年
	計	国立	公立	私立			
平成26年度	28,371	722	26,714	935	9,281	9,577	9,513
27	28,188	718	26,586	884	9,327	9,288	9,573
28	27,541	718	25,935	888	8,949	9,317	9,275
29	27,215	719	25,596	900	8,953	8,949	9,313
30	26,389	690	24,775	924	8,495	8,950	8,944
内訳 男	13,349	363	12,484	502	4,222	4,549	4,578
女	13,040	327	12,291	422	4,273	4,401	4,366

- ③ 編制方式別生徒数をみると、単式学級の生徒数は25,919人で、全生徒数に占める割合は98.2%となっている。
- ④ 特別支援学級の生徒数は464人で、前年度より2人増加している。この内訳をみると、知的障害が218人（特別支援学級全生徒数の47.0%）、情緒障害196人（同42.2%）等となっている。

表25 中学校の種類別特別支援学級生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成26年度	430	100.0	207	48.1	23	5.3	16	3.7	3	0.7	7	1.6	174	40.5
27	463	100.0	206	44.5	23	5.0	22	4.8	4	0.9	10	2.2	198	42.8
28	424	100.0	205	48.3	24	5.7	18	4.2	2	0.5	9	2.1	166	39.2
29	462	100.0	218	47.2	19	4.1	24	5.2	6	1.3	11	2.4	184	39.8
30	464	100.0	218	47.0	14	3.0	22	4.7	5	1.1	9	1.9	196	42.2

- ⑤ 外国人生徒数は93人で、前年度より3人増加している。
- ⑥ 帰国生徒数は9人で、前年度より2人増加している。

(4) 教 員 数 (表 26, 図 13, 14, 15)

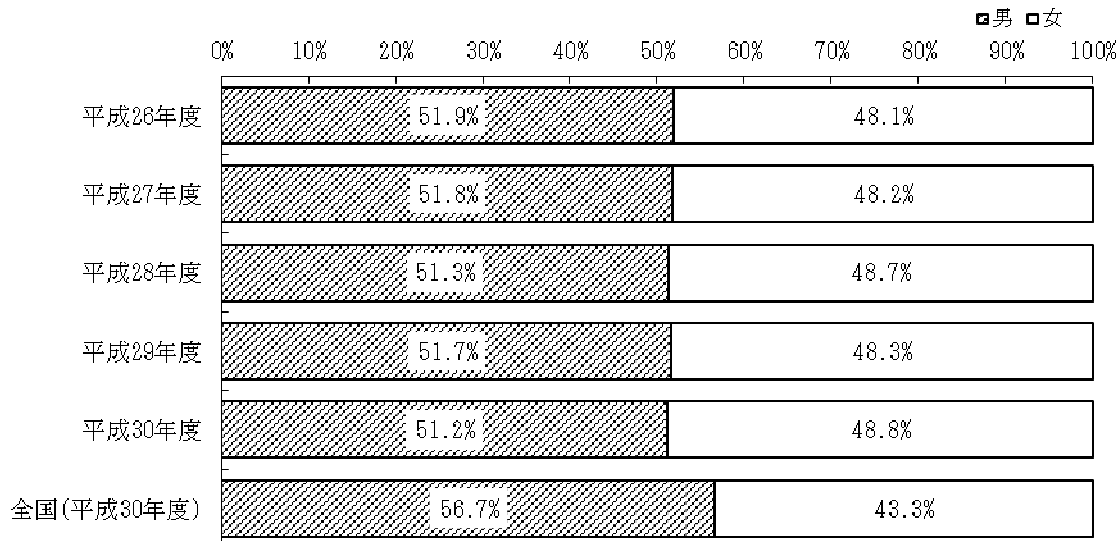
- ① 教員数（本務者）は2,126人（男1,088人、女1,038人）で、前年度より39人減少（男32人、女7人）している。
- ② 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める割合は48.8%で、前年度より0.5ポイント上昇している。また、全国平均は43.3%で、女性教員の占める割合で本県は全国第2位となっている。

表26 中学校の職名別教員数（本務者）

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副 校 長		教 頭		主 幹 教 諭		指 導 教 諭		教 諭		養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	栄 誉 教 諭	養 護 講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女
平成26年度	2,183	1,133	1,050	67	1	2	-	109	12	7	-	10	14	850	813	67	11	22	88	110
27	2,184	1,131	1,053	65	1	2	-	106	13	6	1	10	15	860	822	65	12	24	82	100
28	2,145	1,101	1,044	62	2	4	-	102	15	7	-	10	17	852	837	68	11	21	64	73
29	2,165	1,120	1,045	62	2	4	-	101	16	7	-	10	18	844	821	69	14	23	92	82
30	2,126	1,088	1,038	61	2	4	-	102	16	7	-	11	21	825	808	67	15	24	78	85

図13 中学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.4人で、前年度より0.2人減少している。また、全国平均は13.2人となっている。

図14 中学校教員(本務者) 1人当たり生徒数

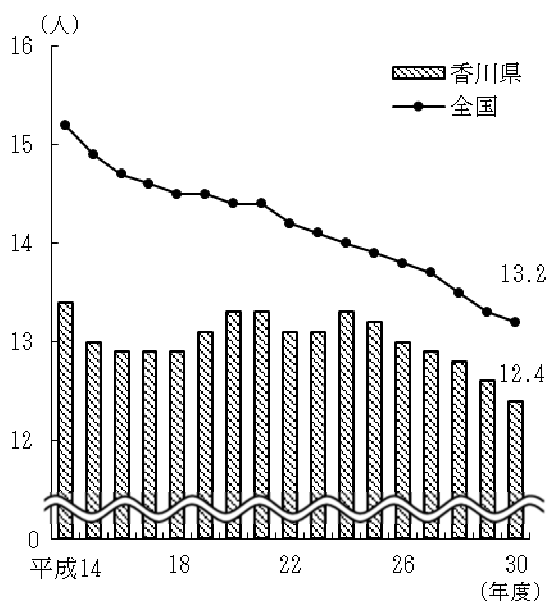
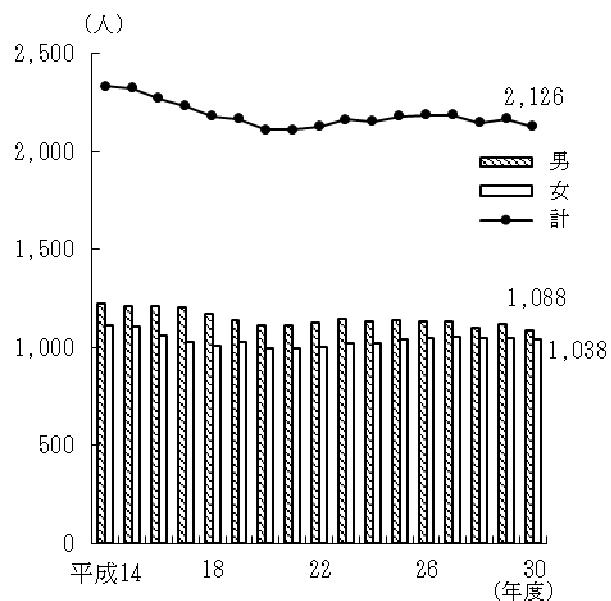


図15 中学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表 27)

① 職員数(本務者)は274人(男73人、女201人)で、前年度より12人減少(男6人、女6人)している。

表27 中学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			負担法による者				そ の 他 の 者													
				事務職員		学校栄養員		26表以外の教員		事務職員		学 校 学 校 学 校		学 校 学 校 学 校		学 校 給 食		用 務 員		警 備 員	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成26年度	293	85	208	13	70	1	6	13	11	3	20	-	2	-	-	12	48	24	35	19	16
27	271	80	191	14	68	-	5	11	15	3	22	-	2	-	-	10	35	23	31	19	13
28	309	86	223	11	70	-	8	22	18	4	23	-	4	-	1	8	42	23	29	18	28
29	286	79	207	11	71	-	7	13	15	3	23	1	4	-	1	9	42	23	24	19	20
30	274	73	201	11	70	-	7	9	10	4	22	1	6	-	1	9	37	23	21	16	27

注:「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。
 「26表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

5 高等学校

(1) 学校数(表28, 29, 図16)

- ① 学校数は40校(本校40校)で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立30校(県立29校、市立1校)、私立10校となっており、前年度と同じ構成である。

表28 高等学校の設置者別学校数

(単位:校)

区分	総数			公立				私立 (本校)
	計	本校	分校	計	県立		市立 (本校)	
					本校	分校		
平成26年度	42	42	-	32	31	-	1	10
27	42	42	-	32	31	-	1	10
28	42	42	-	32	31	-	1	10
29	40	40	-	30	29	-	1	10
30	40	40	-	30	29	-	1	10

- ③ 学校数を課程別にみると、全日制課程のみの学校31校(県立20校、市立1校、私立10校)、全日制・定時制の両課程を併置している学校9校(全て県立)となっている。
- ④ 学校の規模を生徒数でみると、全日制課程の学校40校(定時制課程併置校については全日制課程のみを対象)のうち、500人以下は13課程、501~1,000人は26課程、1,001人以上は1課程となっている。
- ⑤ 定時制課程の学校9校(全日制課程に併置されている学校において、定時制課程のみを対象)では、1~50人が6課程、51~100人が3課程となっている。
- ⑥ 学校数を配置されている学科数でみると、単独校(1学科のみの学校)18校、総合校(2学科以上の学校)22校となっている。
- ⑦ 単独校では、普通科の学校が16校で一番多く、農業科、工業科がそれぞれ1校となっている。
- ⑧ 総合校では、普通科と職業科1学科を併置している学校が9校、職業科のみ2学科以上の学校7校、普通科と職業科2学科以上を併置している学校3校、職業科1学科と総合学科を併置している学校2校、普通科と職業科1学科と総合学科を併置している学校1校となっている。
- ⑨ 男女共学別では、全ての学校で共学となっている。
- ⑩ 専攻科のある学校は5校(公立3校、私立2校)となっている。

図16 単独・総合校数構成比

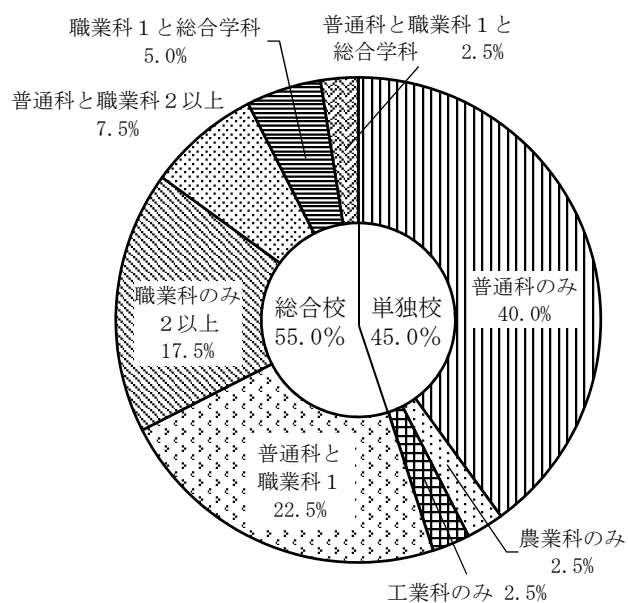


表29 高等学校の単独・総合別学校数

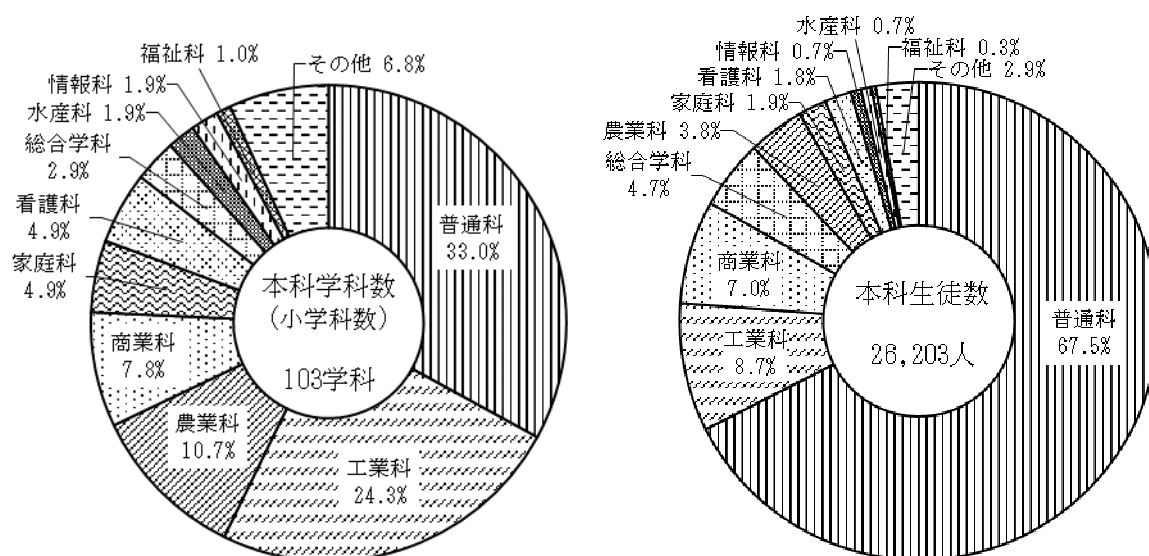
(単位：校)

区 分	総数	単 独 校					総 合 校								
		計	普通科		農業	工業	総合	計	普通科と職業科1		普通科と職業科2以上	職業科2以上	普通科と職業科1と総合学科	職業科1と総合学科	
			公立	私立	公立	公立	公立		公立	私立	公立	私立	公立	公立	公立
平成26年度	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1
27	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1
28	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1
29	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
30	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2

(2) 学 科 数 (図 17)

- ① 学科数(本科小学科数)は103学科(全日制91学科、定時制12学科)で、前年度と同数である。
- ② 学科別にみると、普通科34学科(全学科数の33.0%)が最も多く、次いで工業に関する学科25学科(同24.3%)、農業に関する学科11学科(同10.7%)、商業に関する学科8学科(同7.8%)、家庭に関する学科、看護に関する学科がそれぞれ5学科(同4.9%)、総合学科3学科(同2.9%)、水産に関する学科、情報に関する学科がそれぞれ2学科(同1.9%)、福祉に関する学科1学科(同1.0%)、その他7学科(同6.8%)となっている。

図17 高等学校(本科)の学科数及び学科別生徒数の構成比



(3) 生 徒 数 (表 30, 31, 図 17)

- ① 生徒数は26,479人(男13,280人、女13,199人)で、前年度より108人減少(男14人増加、女122人減少)している。生徒数は平成3年度以降減少傾向にある中、平成26年度から3年連続で増加していたところであるが、今年度は2年連続で減少となった。

また、全生徒のうち、本科の生徒数は26,203人、専攻科の生徒数は276人となっている。

- ② 全日制課程の生徒数は26,096人で、前年度より77人減少している。
また、定時制課程の生徒数は383人で、前年度より31人減少している。

表30 高等学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	総 数						(再掲) うち全日制				
	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	専攻科	計	1 学年	2 学年	3 学年	専攻科
平成26年度	26,472	9,094	8,710	8,322	76	270	26,083	8,985	8,611	8,217	270
27	26,762	8,945	8,887	8,576	80	274	26,377	8,841	8,776	8,486	274
28	26,840	8,997	8,792	8,723	74	254	26,431	8,874	8,685	8,618	254
29	26,587	8,719	8,853	8,664	85	266	26,173	8,598	8,744	8,565	266
30	26,479	8,844	8,565	8,704	90	276	26,096	8,768	8,449	8,603	276

- ③ 本科の生徒数を学科別にみると、普通科17,688人(本科の生徒数の67.5%)、工業に関する学科2,285人(同8.7%)、商業に関する学科1,827人(同7.0%)、総合学科1,232人(同4.7%)、農業に関する学科986人(同3.8%)、家庭に関する学科508人(同1.9%)、看護に関する学科464人(同1.8%)、情報に関する学科192人(同0.7%)、水産に関する学科176人(同0.7%)、福祉に関する学科89人(同0.3%)、その他756人(同2.9%)となっている。

表31 高等学校の学科別生徒数(本科)

(単位：人)

区 分	総 数			公 立					私 立			
				計	全 日 制		定 時 制		計	全 日 制		
	計	男	女		男	女	男	女				
総 数	26,203	13,230	12,973	19,890	9,344	10,163	228	155	6,313	3,658	2,655	
普 通 科	17,688	8,925	8,763	12,300	5,523	6,526	129	122	5,388	3,273	2,115	
職 業 科	農業科	986	619	367	986	619	367	-	-	-	-	-
	工業科	2,285	1,840	445	2,285	1,759	431	81	14	-	-	-
	商業科	1,827	767	1,060	1,382	460	885	18	19	445	289	156
	水産科	176	158	18	176	158	18	-	-	-	-	-
	家庭科	508	73	435	280	3	277	-	-	228	70	158
	看護科	464	37	427	212	11	201	-	-	252	26	226
	情報科	192	119	73	192	119	73	-	-	-	-	-
	福祉科	89	15	74	89	15	74	-	-	-	-	-
その他	756	280	476	756	280	476	-	-	-	-	-	
総合学科	1,232	397	835	1,232	397	835	-	-	-	-	-	

- ④ 外国人生徒数は28人で、前年度より2人減少している。
⑤ 入学状況(本科)をみると、入学志願者数は定時制課程を含め延べ25,285人で、前年度より179人増加している。
⑥ 入学定員(本科)は10,474人で、入学志願者数をこの入学定員数で割った競争率は、2.41倍となっている。内訳は、公立1.38倍、私立4.50倍である。
⑦ 入学者(本科)は8,813人(全日制課程8,742人、定時制課程71人)で、前年度より143人増加している。

(4) 教 員 数 (表 32, 図 18, 19)

- ① 教員数(本務者)は2,116人(公立1,622人、私立494人)で、前年度より29人減少している。
- ② 教員数(本務者)のうち女性教員の占める割合は40.8%で、前年度より0.4ポイント上昇している。また、全国平均は32.1%で、女性教員の占める割合で本県は全国第3位となっている。

表32 高等学校の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		助教諭		養護教諭	養護助教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
平成26年度	2,166	1,328	838	39	3	1	-	89	4	7	2	-	-	1,119	692	1	10	43	10	72	74
27	2,187	1,329	858	40	2	3	-	88	5	8	3	-	-	1,118	716	1	10	45	13	71	64
28	2,166	1,297	869	41	1	4	-	86	8	8	2	-	-	1,103	733	2	9	43	17	53	56
29	2,145	1,279	866	39	1	4	-	80	8	9	1	1	-	1,085	736	1	9	44	19	60	48
30	2,116	1,253	863	39	1	3	1	81	9	9	1	1	-	1,057	723	1	8	43	13	62	64

- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.5人で、前年度より0.1人増加している。なお、全国平均は13.9人となっている。

図 18 高等学校教員(本務者) 1人当たり生徒数

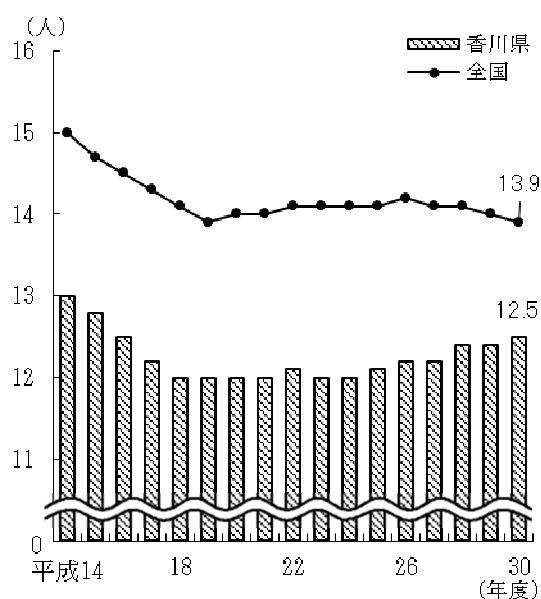
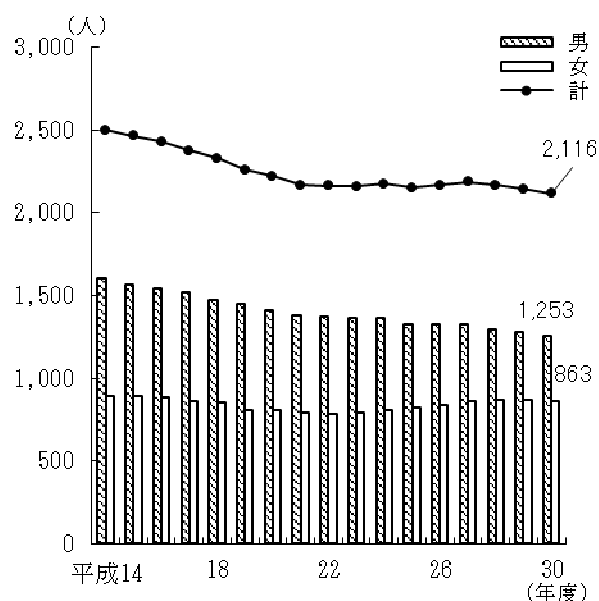


図 19 高等学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表 33)

- ① 職員数（本務者）は448人（公立344人、私立104人）で、前年度より5人増加している。

表33 高等学校の職名別職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	総 数			事務職員				学 校 図 書 館 事 務 員		技 術 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
				主 事 ・ 主 事 補 等		そ の 他												
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女
平成26年度	462	249	213	53	80	25	40	5	4	6	1	84	70	1	52	9	24	8
27	446	239	207	53	78	25	36	5	3	3	1	82	69	-	54	8	17	12
28	451	242	209	52	74	24	39	5	3	3	1	83	70	-	55	13	20	9
29	443	238	205	50	69	24	39	4	4	5	1	84	65	-	54	17	17	10
30	448	238	210	54	71	24	38	2	6	5	1	84	65	-	52	19	17	10

(6) 高等学校通信制課程

- ① 通信制課程を置く学校は5校であり、普通科のみである。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立2校、私立3校（うち独立校2校）となっている。
- ③ 在学者数は804人（男426人、女378人）で、前年度より38人減少（男24人、女14人）している。
- ④ 平成30年度（当該年度）の入学者は186人（男97人、女89人）で、前年度より58人減少（男37人、女21人）している。

平成29年度間（前年度間）の入学者は337人（男188人、女149人）で、平成28年度間（前々年度間）より59人増加（男42人、女17人）している。

- ⑤ 教員数は127人（本務者45人、兼務者82人（校内45人、その他37人））で、前年度より13人減少している。

職員数（本務者）は11人（男5人、女6人）で、前年度より1人減少（女1人）している。

6 特別支援学校

(1) 学 校 数

- ① 学校数は9校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立1校、県立8校となっており、前年度と同じ構成である。

(2) 学 級 数 (表 34)

- ① 学級数は356学級で、前年度より7学級増加している。

(3) 在 学 者 数 (表 34, 35)

- ① 在学者数は1,161人（男753人、女408人）で、前年度より9人減少している。

表34 特別支援学校の学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	学級数	在 学 者 数			在学者数の推移			
		総数	男	女	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総 数	356	1,161	753	408	1,140	1,155	1,191	1,170
幼 稚 部	5	18	15	3	17	19	20	23
小 学 部	127	307	206	101	302	293	299	290
中 学 部	97	313	198	115	347	358	363	334
高 等 部	127	523	334	189	474	485	509	523

- ② 障害種別内訳をみると、知的障害が469人（在学者総数の40.4%）、病弱・身体虚弱が48人（同4.1%）、聴覚障害が21人（同1.8%）、肢体不自由が13人（同1.1%）、視覚障害が10人（同0.9%）、その他が600人（同51.7%）となっている。

表35 特別支援学校の障害種別学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	総 数		視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		そ の 他	
	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数
総 数	356	1,161	6	10	11	21	94	469	9	13	13	48	223	600
幼稚部	5	18	-	-	2	7	2	10	-	-	-	-	1	1
小学部	127	307	1	1	4	5	24	60	3	3	4	5	91	233
中学部	97	313	-	-	3	4	29	132	3	4	5	20	57	153
高等部	127	523	5	9	2	5	39	267	3	6	4	23	74	213

注：その他とは、複数の障害種別の組合せである。

(4) 通 学 状 況 (表 36)

- ① 在学者の通学状況をみると、家庭からが1,001人（在学者総数の86.2%）、寄宿舎からが70人（同6.0%）、児童福祉施設からが66人（同5.7%）、国立療養所重心病棟からが17人（同1.5%）、その他の医療機関からが7人（同0.6%）となっている。

表36 特別支援学校の通学状況

(単位：人・%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿を含む)		児童福祉施設		国立療養所 重心病棟		その他の 医療機関	
	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合
総 数	1,161	100.0	70	6.0	1,001	86.2	66	5.7	17	1.5	7	0.6
幼 稚 部	18	100.0	1	5.6	16	88.9	1	5.6	-	-	-	-
小 学 部	307	100.0	2	0.7	269	87.6	22	7.2	10	3.3	4	1.3
中 学 部	313	100.0	17	5.4	277	88.5	12	3.8	5	1.6	2	0.6
高 等 部	523	100.0	50	9.6	439	83.9	31	5.9	2	0.4	1	0.2

(5) 教 員 数 (表 37)

- ① 教員数(本務者)は790人(男277人、女513人)で、前年度より4人増加(男9人増加、女5人減少)している。
- ② 在学者数を本務教員数で割った本務教員1人当たりの在学者数は1.5人で、前年度と同数である。

表37 特別支援学校の職名別教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			校 長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護 教諭	養 護 助教諭	栄養 教諭	栄養 教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成26年度	757	261	496	6	2	9	6	1	-	-	1	209	402	9	2	-	3	36	71
27	776	263	513	5	3	10	5	-	1	-	1	208	405	10	4	-	3	40	81
28	781	264	517	3	5	9	6	-	1	1	-	207	407	11	3	-	3	44	81
29	786	268	518	3	5	9	6	-	1	1	-	206	411	10	3	-	3	49	79
30	790	277	513	3	5	12	3	-	1	-	1	211	416	10	4	1	3	50	70

(6) 職 員 数 (表 38)

- ① 職員数(本務者)は129人(男46人、女83人)で、前年度より2人増加(男2人)している。

表38 特別支援学校の職名別職員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			負担法による者						そ の 他 の 者									
				事務職員		寄 宿 舎 指 導 員		学 校 栄 養 員		事務職員		実習助手		養 護 職(看護 師等)	学 校 栄 養 員	学 校 給 食 調 理 従 事 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他
	計	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女	男	女
平成26年度	124	40	84	10	20	9	40	-	1	1	13	7	10	2	-	7	1	-	3
27	127	50	77	11	19	13	35	-	1	1	14	7	9	2	-	10	1	1	3
28	132	45	87	8	23	12	37	1	1	1	14	7	11	2	-	10	2	-	3
29	127	44	83	7	22	12	35	1	1	2	15	6	11	2	-	8	2	1	2
30	129	46	83	7	23	11	36	-	1	1	15	6	10	2	-	10	2	2	3

注：「負担法による者」とは、義務教育費国庫負担法及び市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

7 専修学校

(1) 学 校 数 (表 39)

- ① 学校数は26校で、廃校が1校となっており、前年度より1校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立1校、私立25校（学校法人立3校、準学校法人立13校、社団法人立3校、その他の法人立4校、個人立2校）となっており、前年度より私立が1校減少している。
- ③ 類型別にみると、高等課程を置く学校が3校、専門課程を置く学校が25校となっている。

表39 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数	国 立	公 立 (県立)	私 立				
				学 校 法人立	準学校 法人立	社 団 法人立	その他の 法 人 立	個人立
平成26年度	27	-	1	4	13	3	4	2
27	27	-	1	4	13	3	4	2
28	27	-	1	4	13	3	4	2
29	27	-	1	4	13	3	4	2
30	26	-	1	3	13	3	4	2

(2) 学 科 数 (表 40, 42)

- ① 学科数は83学科で、前年度より3学科減少している。
- ② 課程別にみると、高等課程4学科、専門課程78学科、一般課程1学科となっている。
- ③ 学科別にみると、医療関係21学科(全学科数の25.3%)、文化・教養関係16学科(同19.3%)、教育・社会福祉関係、商業実務関係それぞれ10学科(同12.0%)、衛生関係9学科(同10.8%)、工業関係、服飾・家政関係それぞれ8学科(同9.6%)、農業関係1学科(同1.2%)となっている。

表40 専修学校の現況

(単位：学科・人)

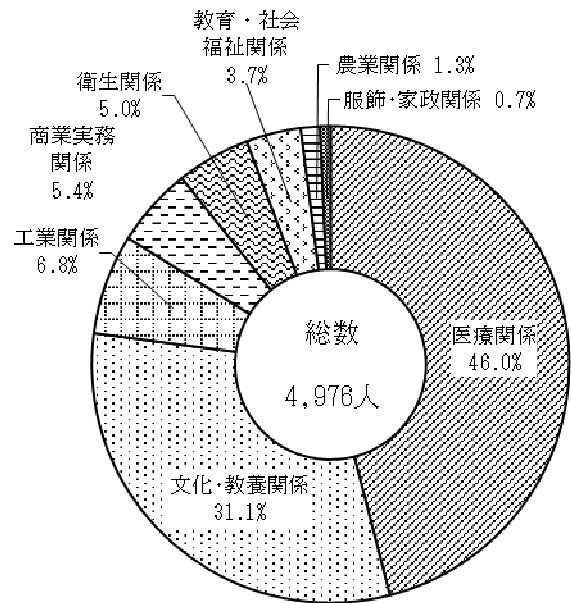
区 分	学 科 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)			職員数 (本務者)
	計	昼間	その他	計	男	女	計	男	女	
平成26年度	80	73	7	4,782	2,219	2,563	372	152	220	148
27	81	73	8	4,940	2,317	2,623	374	152	222	169
28	82	74	8	5,137	2,431	2,706	368	151	217	179
29	86	76	10	5,004	2,294	2,710	384	161	223	178
30	83	74	9	4,976	2,275	2,701	365	152	213	160

(3) 生 徒 数 (表 40, 41, 42, 図 20)

- ① 生徒数は4,976人（男2,275人、女2,701人）で、前年度より28人減少（男19人、女9人）している。
- ② 課程別にみると、高等課程が173人（全生徒数の3.5%）、専門課程が3,742人（同75.2%）、一般課程が1,061人（同21.3%）となっている。

③ 学科別にみると、医療関係2,287人(全生徒数の46.0%)が最も多く、次いで文化・教養関係1,546人(同31.1%)、工業関係340人(同6.8%)、商業実務関係270人(同5.4%)、衛生関係250人(同5.0%)、教育・社会福祉関係184人(同3.7%)、農業関係63人(同1.3%)、服飾・家政関係36人(同0.7%)となっている。

図 20 専修学校の学科別生徒数の構成比



④ 男女別・学科別に主なものをみると、男は、文化・教養関係のうち受験・補習777人、医療関係のうち理学・作業療法276人、医療関係のうち看護225人、工業関係のうち情報処理145人が多く、女は、医療関係のうち看護886人、文化・教養関係のうち受験・補習284人、医療関係のうち歯科衛生214人、医療関係のうち理学・作業療法160人が多くなっている。

表41 専修学校の学科別生徒数

(単位：人、()内は%)

区分	総数	医療関係	文化・教養関係	商業実務関係	工業関係	衛生関係	教育・社会福祉関係	農業関係	服飾・家政関係
総数	4,976 (100.0)	2,287 (46.0)	1,546 (31.1)	270 (5.4)	340 (6.8)	250 (5.0)	184 (3.7)	63 (1.3)	36 (0.7)
男	2,275 (100.0)	760 (33.4)	945 (41.5)	76 (3.3)	297 (13.1)	94 (4.1)	52 (2.3)	50 (2.2)	1 (0.0)
女	2,701 (100.0)	1,527 (56.5)	601 (22.3)	194 (7.2)	43 (1.6)	156 (5.8)	132 (4.9)	13 (0.5)	35 (1.3)

⑤ 入学者数(平成30年4月1日から同年5月1日までの入学者)は2,629人(うち就業している者120人)で、前年度より3人減少している。これを課程別にみると、高等課程97人(同50人)、専門課程1,471人(同70人)、一般課程1,061人(同0人)となっている。

また、専門課程入学者のうち、大学等卒業者は75人(大学47人、短期大学27人、高等専門学校1人)となっている。

⑥ 卒業者数(平成29年4月1日から平成30年3月31日までの卒業者)は2,502人(うち就職者1,219人(在学中から引続きその職にある場合を含む。))で、前年度より73人減少している。課程別では、高等課程80人(同77人)、専門課程1,341人(同1,142人)、一般課程1,081人(同0人)となっている。

(4) 教員数及び職員数(表40)

① 教員数は1,355人(本務者365人、兼務者990人)で、前年度より23人減少している。

このうち男が750人(本務者152人、兼務者598人)、女が605人(本務者213人、兼務者392人)となっている。

② 職員数(本務者)は、160人(男81人、女79人)となっている。

表42 専修学校の課程別学科数及び生徒数

(単位：学科・人)

区 分		計		昼 間		そ の 他	
		学科数	生徒数	学科数	生徒数	学科数	生徒数
総 数		83	4,976	74	4,759	9	217
工 業 関 係	専門課程	8	340	8	340	-	-
	土木・建築	1	41	1	41	-	-
	自動車整備	2	132	2	132	-	-
	情報処理	5	167	5	167	-	-
農 業 関 係	専門課程	1	63	1	63	-	-
	農業	1	63	1	63	-	-
医 療 関 係	高等課程	1	152	1	152	-	-
	准看護	1	152	1	152	-	-
	専門課程	20	2,135	17	1,959	3	176
	看護	7	1,111	6	988	1	123
	歯科衛生	2	214	2	214	-	-
	歯科技工	1	42	1	42	-	-
	はり・きゅう・あんま	3	172	2	140	1	32
	柔道整復	2	104	1	83	1	21
	理学・作業療法	4	436	4	436	-	-
	その他	1	56	1	56	-	-
衛 生 関 係	高等課程	2	19	1	19	1	-
	調理	2	19	1	19	1	-
	専門課程	7	231	7	231	-	-
	調理	1	48	1	48	-	-
	理容	1	7	1	7	-	-
	美容	3	128	3	128	-	-
	製菓・製パン	2	48	2	48	-	-
教育・社会福祉関係	専門課程	10	184	9	168	1	16
	保育士養成	5	81	4	65	1	16
	介護福祉	5	103	5	103	-	-
商 業 実 務 関 係	専門課程	10	270	10	270	-	-
	商業	1	51	1	51	-	-
	経理・簿記	1	-	1	-	-	-
	経営	1	56	1	56	-	-
	旅行	2	36	2	36	-	-
	情報	1	4	1	4	-	-
	ビジネス	2	100	2	100	-	-
	その他	2	23	2	23	-	-
服 飾 ・ 家 政 関 係	高等課程	1	2	1	2	-	-
	和洋裁	1	2	1	2	-	-
	専門課程	7	34	4	24	3	10
	和洋裁	7	34	4	24	3	10
文 化 ・ 教 養 関 係	専門課程	15	485	14	470	1	15
	デザイン	3	74	3	74	-	-
	動物	3	118	3	118	-	-
	法律行政	2	42	2	42	-	-
	スポーツ	1	15	-	-	1	15
	その他	6	236	6	236	-	-
	一般課程	1	1,061	1	1,061	-	-
受験・補習	1	1,061	1	1,061	-	-	

8 各種学校

(1) 学校数 (表 43)

- ① 学校数は17校で、前年度より2校減少（廃校2校）している。
 ② 学校数を設置者別にみると、私立17校（社団法人立6校、個人立11校）となっている。

表43 各種学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	計（私立）	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他の法人立	個人立
平成26年度	20	-	-	6	-	14
27	20	-	-	6	-	14
28	20	-	-	6	-	14
29	19	-	-	6	-	13
30	17	-	-	6	-	11

(2) 課程数

- ① 課程数は11課程で、課程別には准看護が6課程で最も多く、次いで編物・手芸3課程、和洋裁1課程、音楽1課程の順となっている。

(3) 生徒数 (表 44, 図 21)

- ① 生徒数は401人（男50人、女351人）で、前年度より53人減少（男4人、女49人）している。

表44 各種学校の現況

(単位：校・人)

区分	学校数	生徒数						教員数（本務者）			職員数（本務者）
		総数			うち昼間			計	男	女	
		計	男	女	計	男	女				
平成26年度	20	664	122	542	597	122	475	30	2	28	20
27	20	619	117	502	578	100	478	32	2	30	13
28	20	480	69	411	476	69	407	28	1	27	15
29	19	454	54	400	437	54	383	28	1	27	18
30	17	401	50	351	401	50	351	30	1	29	24

- ② 課程別にみると、音楽が178人（全生徒数の44.4%）で最も多く、次いで准看護174人（同43.4%）、編物・手芸42人（同10.5%）の順となっている。

男女別にみると、男は准看護が42人（男子生徒数の84.0%）で最も多く、次いで音楽8人（同16.0%）の順となっている。一方、女は音楽が170人（女子生徒数の48.4%）で最も多く、次いで准看護132人（同37.6%）等の順となっている。

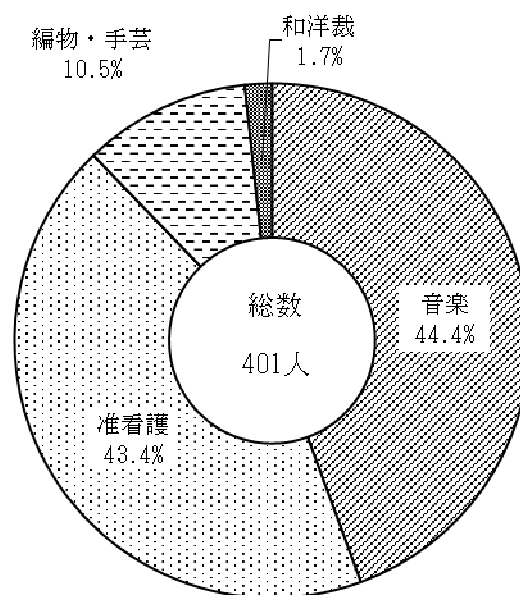
- ③ 修業年限別にみると、「修業年限1年未満の課程」の生徒数は27人（男5人、女22人）で、「修業年限1年以上の課程」の生徒数は374人（男45人、女329人）となっている。

④ 入学者数（平成30年4月1日から同年5月1日まで）は103人で、前年度より25人減少している。

⑤ 卒業者数（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）は104人で、前年度より13人減少している。

また、これを課程別にみると、准看護が83人（全卒業者の79.8%）で最も多く、次いで音楽17人（同16.3%）等の順となっている。

図 21 各種学校の課程別生徒数の構成比



(4) 教員数及び職員数（表 44）

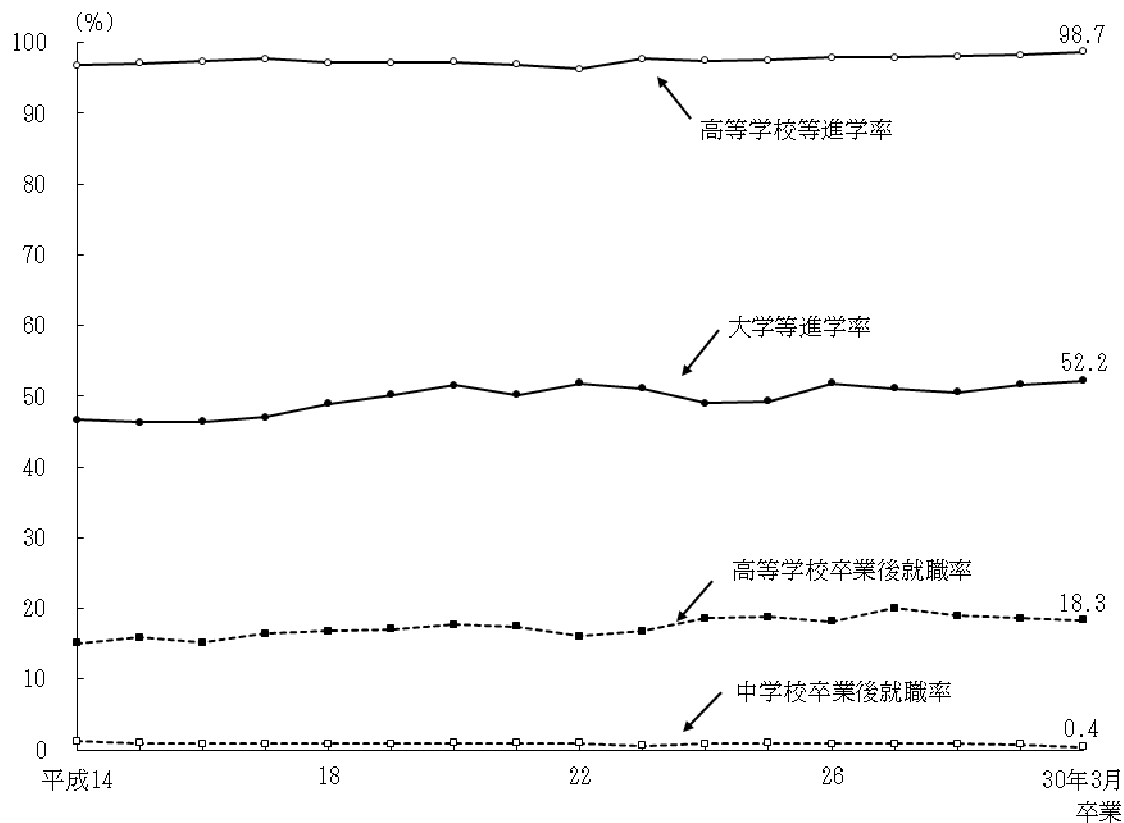
① 教員数は287人（本務者30人、兼務者257人）で、前年度より6人増加している。

このうち、男が142人（本務者1人、兼務者141人）、女が145人（本務者29人、兼務者116人）となっている。

② 職員数（本務者）は24人（男1人、女23人）で、前年度より6人増加（女6人）している。

Ⅱ 卒業後の状況調査

図 22 卒業後の状況の推移（中学校・高等学校）



1 中学校卒業生

(1) 卒業生（表 45、図 23）

- ① 平成30年3月の中学校卒業生数は9,310人（男4,805人、女4,505人）で、前年度より35人増加（男78人増加、女43人減少）している。
- ② 進路別内訳をみると、高等学校等進学者9,186人（卒業生数の98.7%）、専修学校高等課程進学者3人（同0.0%）、専修学校一般課程等入学者4人（同0.0%）、就職者34人（同0.4%）、その他（上記以外の者）83人（同0.9%）となっている。

図 23 中学校卒業後の状況別構成比

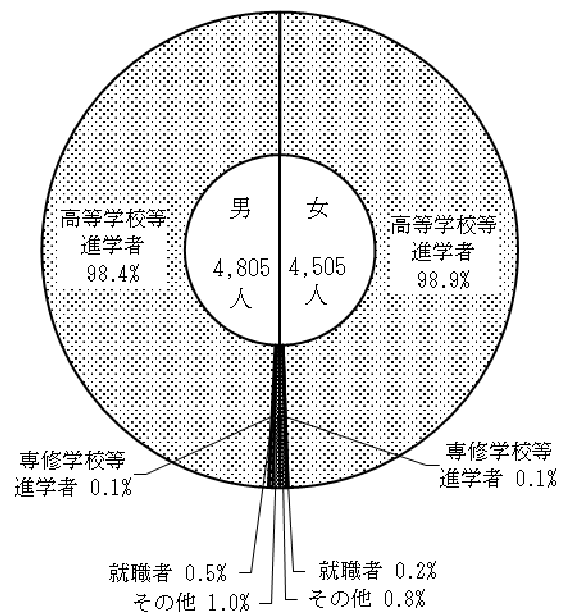


表 45 中学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業者			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者				(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校高等課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女
平成26年3月	9,652	4,951	4,701	9,449	-	4,800	4,649	5	-	2	3	2	3	6	-	5	1
27	9,563	4,867	4,696	9,362	1	4,735	4,627	10	-	7	3	5	5	4	-	4	-
28	9,574	4,912	4,662	9,393	4	4,786	4,607	7	-	3	4	6	1	6	-	4	2
29	9,275	4,727	4,548	9,115	6	4,619	4,496	3	-	1	2	2	1	6	-	6	-
30	9,310	4,805	4,505	9,186	2	4,730	4,456	7	-	4	3	3	4	-	-	-	-

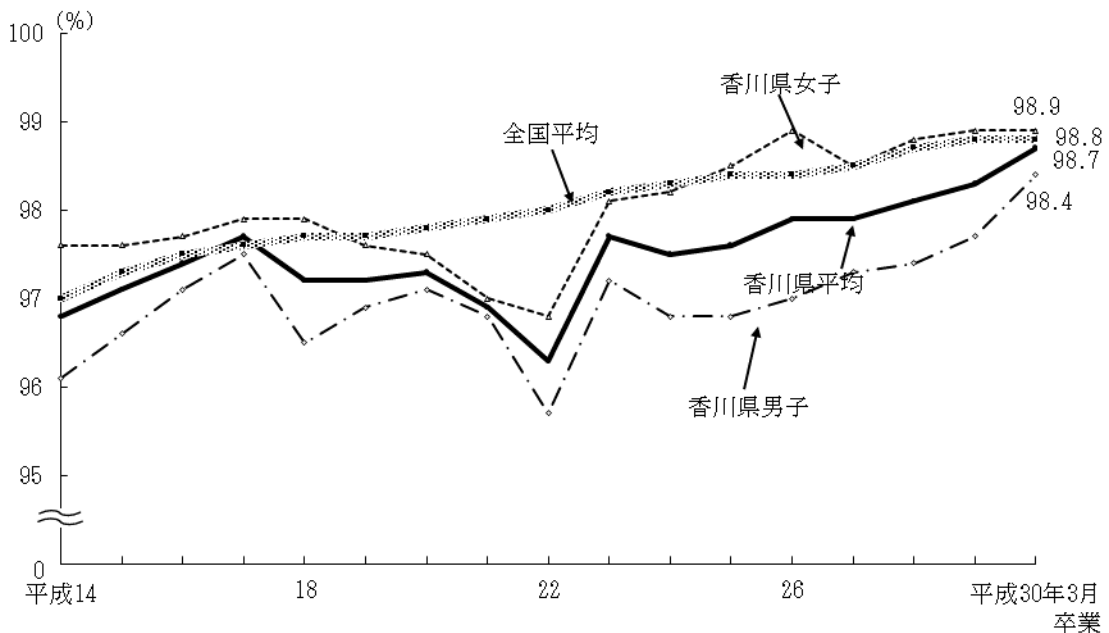
区分	就職者			左記以外の者		
	計	男	女	計	男	女
平成26年3月	90	79	11	102	65	37
27	83	55	28	104	66	38
28	80	60	20	88	59	29
29	71	53	18	80	48	32
30	34	25	9	83	46	37

注：①「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者である。
 ②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程又は各種学校へ入学した者である。
 ③「左記以外の者」とは、（アルバイト等の）臨時労働者、雇用期間が1年未満等の有期雇用労働者、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳者・死亡である。

(2) 進学者 (表 45, 図 24)

- ① 高等学校等進学者 (表45注①参照) は9,186人 (男4,730人、女4,456人) で、前年度より71人増加 (男111人増加、女40人減少) している。
- ② 高等学校等進学率は98.7% (男98.4%、女98.9%) で、前年度より0.4ポイント上昇 (男0.7ポイント上昇、女同率) となっている。
 また、全国平均は98.8%で、本県は全国第31位となっている。
- ③ 高等学校等進学者のうち県外への進学者は164人で、同進学者の1.8%となっている。

図 24 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移



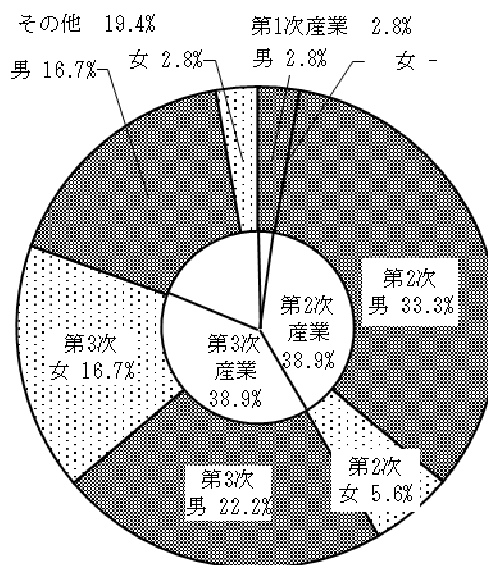
(3) 就 職 者 (表 45, 図 25, 図 26)

- ① 就職者34人（男25人、女9人）に高等学校等進学者で就職している者2名（男2人）を加えた就職者総数は36人（男27人、女9人）で、前年度より41人減少（男30人、女11人）している。
- ② 就職率は0.4%（男0.6%、女0.2%）で、前年度より0.4ポイント低下（男0.6ポイント、女0.2ポイント）である。

また、全国平均は0.2%で、本県は全国第1位となっている。

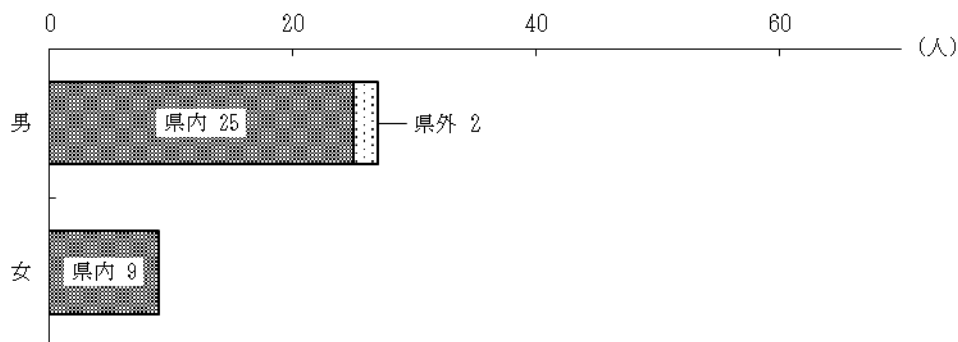
- ③ 産業部門別にみると、第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く))と第2次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）が各14人（それぞれ就職者総数の38.9%）で最も多く、次いで、第1次産業（農業・林業、漁業）が1人（同2.8%）、その他が7人（同19.4%）となっている。

図 25 中学校卒業者の産業別就職者の構成比



- ④ 就職先を県内・県外別にみると、県外に就職した者は2人（就職者総数の5.6%）で、前年度より3人減少（男2人、女1人）している。

図 26 中学校卒業者の県内外別就職者数



2 高等学校卒業者

(1) 卒業者 (表 46, 図 27)

- ① 平成30年3月の卒業生数は8,611人(男4,311人、女4,300人)で、前年度より51人減少(男34人、女17人)している。
- ② 進路別内訳をみると、大学等進学者4,491人(卒業生数の52.2%)、専修学校専門課程進学者1,277人(同14.8%)、専修学校一般課程等入学者760人(同8.8%)、公共職業能力開発施設等入学者92人(同1.1%)、就職者1,579人(同18.3%)、一時的な仕事に就いた者62人(同0.7%)、その他(上記以外の者)350人(同4.1%)となっている。

図 27 高等学校卒業後の進路別構成比

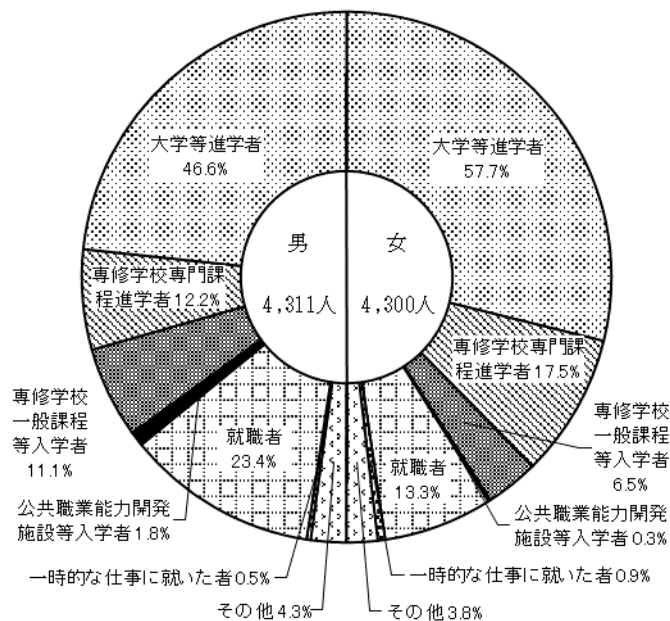


表 46 高等学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業生			大学等進学者				専修学校等進学者・入学者				(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女	
平成26年3月	8,154	4,013	4,141	4,223	-	1,864	2,359	1,965	-	924	1,041	1,384	581	99	-	85	14	
27	8,263	4,136	4,127	4,226	...	1,930	2,296	1,896	...	872	1,024	1,353	543	93	...	83	10	
28	8,537	4,336	4,201	4,317	...	1,980	2,337	2,057	...	972	1,085	1,414	643	85	...	79	6	
29	8,662	4,345	4,317	4,475	...	2,041	2,434	2,104	...	982	1,122	1,340	764	92	...	81	11	
30	8,611	4,311	4,300	4,491	...	2,010	2,481	2,037	...	1,004	1,033	1,277	760	92	...	78	14	
区分	就職者						一時的な仕事に就いた者			左記以外の者								
	計	うち正規の職員でない者	男	うち正規の職員でない者	女	うち正規の職員でない者	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成26年3月	1,487	...	943	...	544	...	94	32	62	286	165	121						
27	1,662	2	1,041	-	621	2	89	37	52	297	173	124						
28	1,624	4	1,073	3	551	1	60	25	35	394	207	187						
29	1,614	3	1,042	2	572	1	29	11	18	348	188	160						
30	1,579	3	1,009	-	570	3	62	23	39	350	187	163						

- 注：①「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者である。
- ②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程・高等課程又は各種学校へ入学した者である。
- ③「就職者」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者であり、平成27年度から調査している。
- ④「一時的な仕事に就いた者」とは、アルバイト・パート等で臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、平成16年度から調査している。
- ⑤「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳・死亡者である。

(2) 進 学 者 (表 47, 図 28)

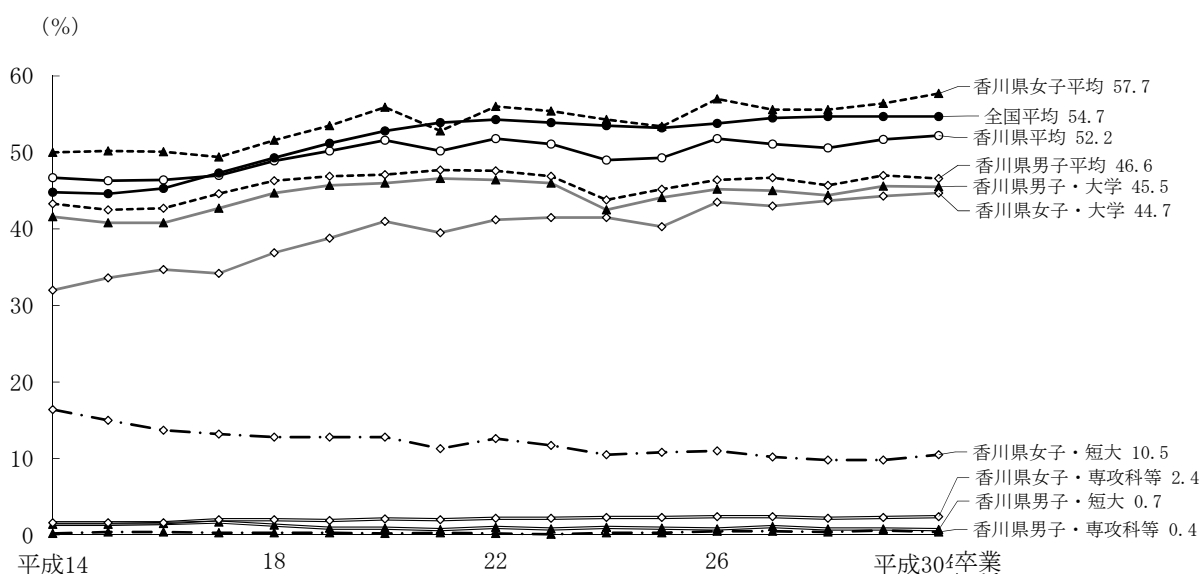
- ① 大学等進学者（表 46 注①参照）は 4,491 人（男 2,010 人、女 2,481 人）で、前年度より 16 人増加（男 31 人減少、女 47 人増加）している。
- ② 現役進学率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める割合）は 52.2%（男 46.6%、女 57.7%）で、前年度より 0.5 ポイント上昇（男 0.4 ポイント低下、女 1.3 ポイント上昇）している。また、全国平均は 54.7% で、本県は全国第 20 位となっている。
- ③ 大学等進学者を進学先別にみると、大学（学部）が 3,886 人（進学者数の 86.5%）、次いで短期大学（本科）484 人（同 10.8%）、高等学校専攻科等 121 人（同 2.7%）となっている。
- ④ 大学（学部）・短期大学（本科）への志願者数は 5,228 人（男 2,552 人、女 2,676 人）で、前年度より 6 人増加（男 13 人減少、女 19 人増加）している。
- ⑤ 大学（学部）への志願者数は 4,741 人（男 2,519 人、女 2,222 人）で、男が 53.1% を占めている。
- ⑥ 短期大学（本科）への志願者数は 487 人（男 33 人、女 454 人）で、女が 93.2% を占めている。
- ⑦ 志願率（全卒業生数に対する大学（学部）及び短期大学（本科）への志願者の占める割合）は 60.7%（男 59.2%、女 62.2%）となっている。

表 47 進学者内訳の推移

(単位：人)

区 分	計	大学（学部）	短期大学（本科）	専攻科・その他
平成26年3月	4,223	3,617	487	119
27	4,226	3,637	469	120
28	4,317	3,763	445	109
29	4,475	3,897	456	122
30	4,491	3,886	484	121
内 訳 男	2,010	1,963	31	16
女	2,481	1,923	453	105

図 28 高等学校卒業生の大学等進学率の推移



(3) 専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者（表 48）

- ① 専修学校専門課程進学者数は1,277人（男525人、女752人）で、前年度より63人減少（男8人、女55人）している。
- ② 専修学校一般課程等入学者数は760人（男479人、女281人）で、このうち専修学校（一般課程・高等課程）入学者391人（男231人、女160人）、各種学校入学者369人（男248人、女121人）となっている。
- また、公共職業能力開発施設等入学者は92人（男78人、女14人）となっている。
- ③ 全卒業者数のうち専修学校専門課程進学者数、同一般課程等入学者数及び公共職業能力開発施設等入学者数の占める割合は24.7%で、前年度より0.7ポイント低下している。

表48 専修学校専門課程進学者・専修学校一般課程等入学者数

（単位：人）

区 分	総 数			専修学校専門課程 進 学 者			専修学校一般課程等入学者						公共職業能力開 発施設等入学者		
							専修学校一般 課程・高等課程			各種学校					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成26年3月	2,064	1,009	1,055	1,384	556	828	234	140	94	347	228	119	99	85	14
27	1,989	955	1,034	1,353	529	824	248	153	95	295	190	105	93	83	10
28	2,142	1,051	1,091	1,414	552	862	283	180	103	360	240	120	85	79	6
29	2,196	1,063	1,133	1,340	533	807	401	215	186	363	234	129	92	81	11
30	2,129	1,082	1,047	1,277	525	752	391	231	160	369	248	121	92	78	14

(4) 就 職 者（表 46, 図 29, 30）

- ① 就職者は1,579人（男1,009人、女570人）で、大学等進学者、専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうちに就職している者はいなかったため、就職者総数は就職者と同数で、前年度より35人減少（男33人、女2人）している。
- ② 就職率（全卒業者数のうち就職者総数の占める割合）は18.3%（男23.4%、女13.3%）で、前年度より0.3ポイント低下（男0.6ポイント低下、女0.1ポイント上昇）している。
- また、全国平均は17.6%で、本県は全国第34位となっている。
- ③ 産業部門別にみると、第2次産業が809人（就職者総数の51.2%）で最も多く、次いで第3次産業755人（同47.8%）、第1次産業12人（同0.8%）、その他3人（同0.2%）となっている。
- ④ 職業別にみると、生産工程従事者が601人（就職者総数の38.1%）で最も多く、次いでサービス職業従事者224人（同14.2%）、事務従事者169人（同10.7%）の順となっている。これを男女別にみると、男は生産工程従事者484人（男子就職者総数の48.0%）、専門的・技術的職業従事者113人（同11.2%）、建設・採掘従事者82人（同8.1%）等の順になっている。女はサービス職業従事者158人（女子就職者総数の27.7%）、事務従事者141人（同24.7%）、生産工程従事者117人（同20.5%）等の順になっている。

図29 高等学校卒業者の産業別就職者構成比

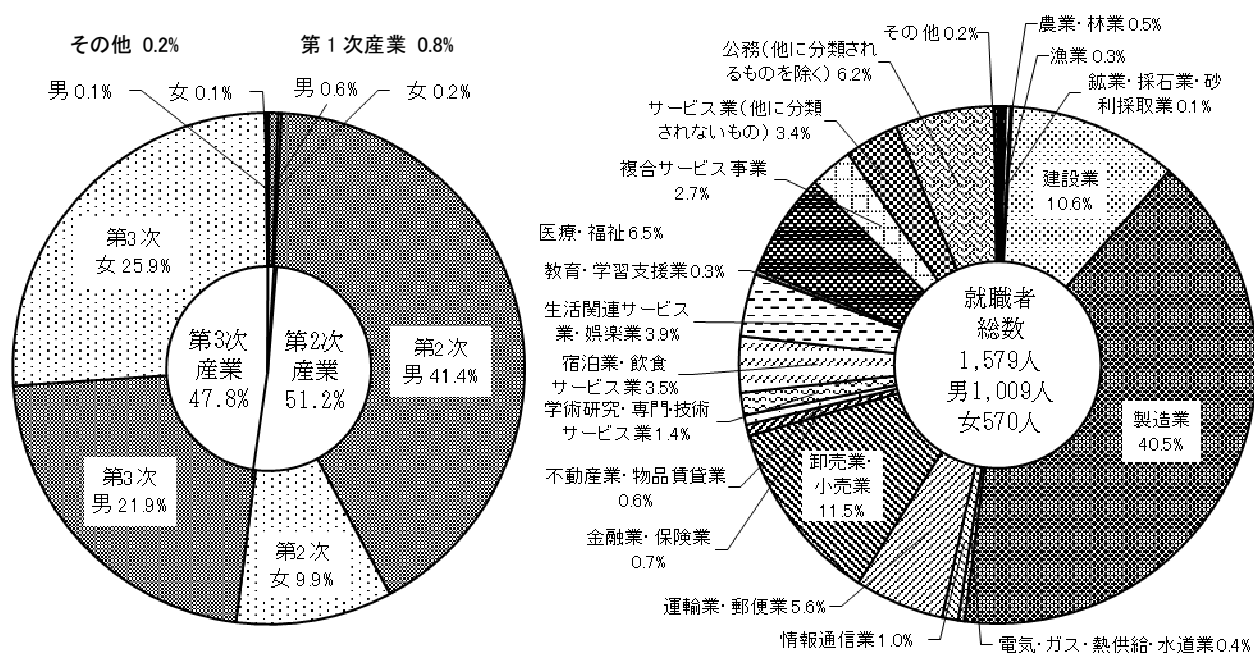
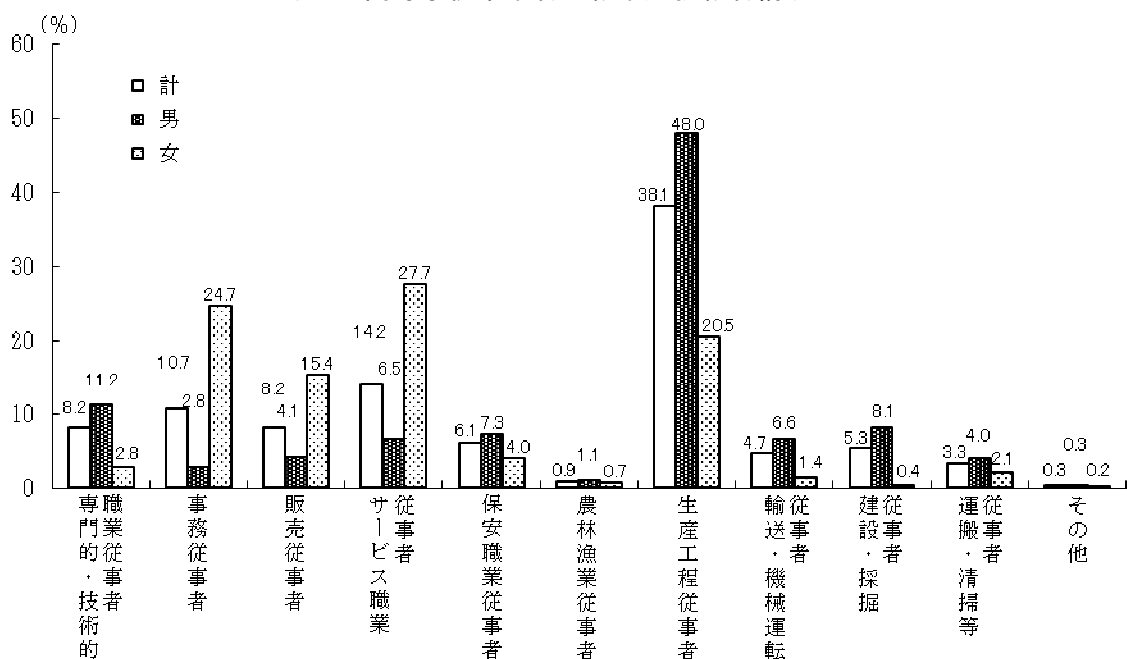


図30 高等学校卒業者の職業別就職者構成比



⑤ 就職先を県内・県外別にみると、県内就職者が1,385人（就職者総数の87.7%）、県外就職者194人（同12.3%）となり、前年度より県内就職者の割合が0.7ポイント低下している。

⑥ 県外就職先を都道府県別にみると、東京都が37人（県外就職者総数の19.1%）で最も多く、次いで大阪府34人（同17.5%）、岡山県23人（同11.9%）等の順になっている。

男女別にみると、男が141人（県外就職者総数の72.7%）、女が53人（同27.3%）で、前年度に比べ男が9人減少し、女が15人増加している。

3 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

(1) 中 学 部（表 49）

- ① 平成30年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は、120人（男82人、女38人）で、前年度より18人減少（男2人、女16人）している。
- ② 卒業生のうち高等学校等進学者数は、116人（特別支援学校中学部卒業生の96.7%）となっている。

表49 特別支援学校（中学部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者			就職者			左記以外の者			高等学校等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	120	82	38	116	79	37	-	-	-	-	-	-	4	3	1	96.7	-
視覚障害	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
聴覚障害	4	2	2	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
知的障害	86	62	24	83	60	23	-	-	-	-	-	-	3	2	1	96.5	-
肢体不自由	15	9	6	15	9	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
病弱・身体虚弱	14	8	6	13	7	6	-	-	-	-	-	-	1	1	-	92.9	-

(2) 高 等 部（表 50）

- ① 平成30年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は、151人（男101人、女50人）で、前年度より9人減少（男2人増加、女11人減少）している。
- ② 卒業生のうち大学等進学者数は、2人（特別支援学校高等部卒業生の1.3%）となっている。
- ③ 卒業生のうち就職者数は、42人（特別支援学校高等部卒業生の27.8%）となっている。

表50 特別支援学校（高等部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			大学等進学者			専修学校専門課程進学者			専修学校一般課程等入学者			公共職業能力開発施設等入学者			就職者			左記以外の者			大学等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	151	101	50	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	42	31	11	106	67	39	1.3	27.8
視覚障害	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
聴覚障害	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	1	1	-	1	66.7
知的障害	112	80	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	27	9	76	53	23	-	32.1
肢体不自由	18	11	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	16	10	6	-	11.1
病弱・身体虚弱	17	8	9	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	2	-	12	3	9	11.8	11.8

Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

1 就学免除者（表51）

就学免除者は、学齡児童（6～11歳）、学齡生徒（12～14歳）とも0人となっている。

2 就学猶予者（表51）

就学猶予者は、学齡児童、学齡生徒とも0人となっている。

3 1年以上居所不明者及び死亡者（表51）

1年以上居所不明者は、学齡児童1人、学齡生徒0人となっている。

また、平成29年度間に死亡した学齡児童、学齡生徒とも1人となっている。

表51 就学免除者・猶予者・居所不明者及び死亡者数の推移

（単位：人）

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者（前年度間）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成26年度	-	-	-	2	1	1	1	-	1	5	2	3
27	1	1	-	-	-	-	-	-	-	5	4	1
28	1	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1
29	1	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1
30	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	2	-